

地域包括ケアシステム・介護推進議員連盟

会 長 麻 生 太 郎 先生

## 平成 30 年度予算に関する要望書

地域包括ケアシステム・介護推進事業者団体連絡協議会

(介団連)

平成 27 年度介護報酬改定を境に、多くの介護サービスで収支差率が低下しております。公定価格である介護報酬が主たる収入となる介護サービスは経営努力にも限界があるため、各事業所の経営は非常に苦しく、良質なサービスの提供に困難を強いられています。そのうえ、介護人材の不足は危機的な状況であり、社会的な問題です。

介護の現場を守ることは、国民（利用者・家族・従事者等）の生活の安定に繋がります。

そこで、平成 30 年度介護報酬改定に向けて社会保障財源の確保を求めることを目的に、介護関係団体、職能団体等が一致団結して「介護の現場を守るための署名」を行ったところ、1 カ月足らずで 1,818,898 筆の署名が集まりました。

つきましては、この署名活動の趣旨を踏まえ、介護サービスに携わる事業者として、下記のとおり要望いたしますので、その実現に向け格段のご配慮をお願い申し上げます。

### 記

平成 30 年度介護報酬改定において、基本報酬の引上げを要望いたします。

以上

地域包括ケアシステム・介護推進事業者団体連絡協議会（介団連）

【賛同団体（順不同）】

高齢者住まい事業者団体連合会

「民間事業者の質を高める」一般社団法人全国介護事業者協議会

一般社団法人全国軽費老人ホーム協議会

特定非営利活動法人全国在宅医療推進協会

一般社団法人全国在宅療養支援診療所連絡会

一般社団法人全国デイ・ケア協会

公益社団法人全国老人保健施設協会

全国老人保健施設連盟

公益財団法人テクノエイド協会

東京高齢福祉推進協議会

公益社団法人日本医師会

公益社団法人日本医療社会福祉協会

公益社団法人日本栄養士会

一般社団法人日本言語聴覚士協会

一般社団法人日本在宅介護協会

一般社団法人日本作業療法士協会

公益社団法人日本歯科医師会

日本歯科医師連盟

公益社団法人日本社会福祉士会

公益社団法人日本認知症グループホーム協会

一般社団法人日本福祉用具供給協会

一般社団法人日本福祉用具・生活支援用具協会

一般社団法人日本リハビリテーション病院・施設協会

以上23団体